

「業績予想および配当予想の修正ならびに電気料金の取り扱いについて」 記者会見 社長挨拶

＜2022年度の業績予想＞

中国電力グループの2021年度決算は、燃料価格や電力市場価格の高騰により、618億円の経常損失となり、過去最大の赤字となりました。2022年度の見通しについては、総販売電力量や燃料調達環境の見通しに加え、為替や燃料価格の動向も不透明なためお示しできていませんでしたが、今夏の電力需要が概ね見通せるようになったことに加え、ウクライナ情勢が長期化の様相を呈していることから、これらの状況を前提とした上で、このたび、見通しをお示しすることとしました。

利益については、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大に加え、一部の料金メニューにおいて燃料費調整単価に上限が設定されており、燃料価格上昇を電気料金に反映できないことなどにより、経常損益は1,860億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は1,390億円の純損失となり、いずれも過去最大の赤字になる見込みです。

＜配当予想の修正＞

当社の配当方針は安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して実施しています。2022年度の配当については、これまで「未定」としており、業績動向や財務状況等が見極められる段階で判断をすることとしていました。

お示ししていますとおり、今期の業績は連結、個別とも過去最大の赤字を想定しており、連結は2期連続、個別は3期連続の赤字となる見込みです。このような厳しい業績予想などを踏まえ、収支や財務の状況を総合的に勘案した結果、2022年度の配当については、無配とすることとしました。

＜役員報酬の減額＞

昨今の状況を鑑み、役員の月額報酬についてはすでに減額の措置を行っているところではありますが、このたび、無配とせざるを得ない状況となったことを重く受け止め、既の実施している役員報酬の減額幅をさらに拡大し、10月以降、当面の間、30%程度の減額とします。

＜電気料金の取り扱いに係る今後の対応＞

現状、燃料価格や電力市場価格が過去に例を見ないほど急激に高騰しており、電源の調達費用の増加や規制料金の燃料費調整が上限を超えることで、収支や財務へ非常に大きな影響が生じています。

また、高圧・特別高圧および低圧の一部が対象となっている自由化部門においても、収支が赤字となっており、さらに悪化することが予想されます。

価格の高騰が続く中、燃料の調達や設備投資への影響も出始めており、電力の「安定供給」にも支障をきたしかねない、まさに切迫した状況に至っているものと受け止めています。

当社は、東日本大震災以降も規制料金については値上げの改定を行わず、島根原子力発電所の長期稼働停止や電力小売全面自由化に伴う競争激化の中、徹底した効率化を進め、料金水準を維持してまいりました。また、昨今の燃料価格や電力市場価格の高騰に対しても、市場価格の変動リスクの低減に向けた取り組みを行うとともに、業績の回復に向けグループを挙げた更なる効率化の深掘りにも最大限努めてまいりました。しかしながら、昨今の価格高騰による影響は桁違いであり、企業努力で対応できる限界を大きく超えてしまいました。

規制料金を含め、全ての電気料金について、仮にこのような切迫した状況が続くようであれば、値上げせざるを得ない状況であると考えており、当社としては、まずは値上げの検討に着手することとしました。

検討の結果については、まとめ次第、改めてお知らせしますが、電気料金の値上げはお客さまにとっても影響が大きいことであり、まずはしっかりと慎重に検討を進めていきたいと思っております。

＜最後に＞

最後になりますが、ウクライナ問題に端を発し、今や世界規模で大きなうねりが巻き起こっています。資源小国である日本は海外の環境変化の影響を受けやすく、エネルギー政策の基本方針であるS+3Eにおける「Energy Security」、つまり「電力の安定供給」が特におびやかされている状況にあります。

当社としては、今後も事業環境の変化に迅速に対応し、中国電力グループの最大の使命である、電力の「安定供給」に全力を尽くしてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上